

平成 23 年 6 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社アイロムホールディングス
代表者名 代表取締役社長 渡辺 治
(コード番号 2372 東証第一部)
問合せ先
役 職 取締役 財経本部担当 兼 経営企画部 兼
内部統制室担当
氏 名 小島 修一
電 話 03-5436-3148

当社子会社の業務提携に関するお知らせ

当社の 100% 子会社である株式会社アイロム（以下、「アイロム」という）とアポプラスステーション株式会社（以下、「アポプラスステーション」という）は、業務提携を行うことを合意いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

アイロムは、平成 9 年より開始した SMO (Site Management Organization) 事業のパイオニアとして、創業以来、CRC (治験コーディネーター) の質の向上や管理体制の充実に努め、医薬品をはじめ食品やサプリメント等に関する臨床試験計画の立案および医療機関ならびに治験責任医師の選定段階から関与し、第 I 相から第 IV 相にいたる臨床試験の実施に係る支援業務を包括的に提供しております。

一方、アポプラスステーションは薬剤師の教育や MR 教育の受託事業を行う中で、海外のトレンドを分析することにより、国内でも医薬品業界において営業・マーケティング業務がアウトソースされる時代が到来するであろうと予見し、平成 12 年に日本企業で初めて CSO (Contract Sales Organization) 事業を開始いたしました。製薬企業との契約により営業・マーケティング活動を受託・代行し、医薬品の早期普及に関わる一連のサービスを提供しております。

両社が属する医薬品市場においては、大型製品の特許切れや高齢化社会に伴う医療費抑制策による後発医薬品の使用が促進されるなど、市場情勢は大きく変化しており、さらに、アンメットメディカルニーズを充足する革新的な新薬の開発も求められています。

そのような環境の中、アイロムおよびアポプラスステーションは、今後、アンメットメディカルニーズの高い領域を対象とする市場、特に製薬企業間で開発競争を激化させているオンコロジー領域がますます成長するとの予測から、医薬品開発における臨床試験の支援事業と、営業・マーケティング・製造販売後情報の収集の支援事業において、協業の可能性を検討してまいりました。また、アイロムは早期から CRC (治験コーディネーター) の社内認定制度を設けており、アポプラスステーションにおいては教育を目的とした事業を行うなど、両社ともに医薬品に関わる人材教育を重視していることから、オンコロジー領域を中心に、当該市場における専門教育の在り方についても協議を重ねてまいりました。

その結果、両社のノウハウおよび情報を最大限活用して共同で事業の促進を行うことが両社の事業強化・拡充・発展に繋がると考え、営業力の強化ならびに一貫した専門教育の研修等を目的として広範な業務提携契約を締結することと致しました。

今回の提携により、高度な専門教育研修プログラムの開発・実施を行い、担当者の質の向上・均一化を図ることで、医薬品の開発から営業・マーケティングまでの一貫した質の高いサービスの提供が可能となり、拡大が見込まれるアンメットメディカルニーズの高い領域を対象とする市場においても、競争優位性の確立、業務品質のさらなる向上が図れるものと考えております。

2. 業務提携の内容

(1) 医薬品の製造販売後調査、医薬品の適正使用の推進および普及

臨床試験（治験）から医薬品情報の提供・伝達・収集までシームレスなサービスの提供が可能となる点を生かし、製造販売後調査案件の受託増を目指してまいります。

(2) 人材の支援

①派遣CRCによる治験実施

アイロムの治験案件の受託状況に応じて、アポプラスステーションよりCRCの派遣を行ってまいります。

②パラ・メディカル・スタッフの派遣

アイロムの治験案件におけるスタッフの必要条件に応じて、アポプラスステーションからアイロムの提携する治験実施施設へスタッフの派遣を行ってまいります。

(3) 専門教育研修プログラムの実施

オンライン領域を中心に、アンメットメディカルニーズの高い領域を対象とする一貫したCRC、MR、PMS担当者等に専門教育研修プログラムを両社共同で開発してまいります。

3. 両社の概要

| | | |
|------------|-------------------|---------------------|
| (1) 商 号 | 株式会社アイロム | アポプラスステーション株式会社 |
| (2) 主な事業内容 | SMO事業 | C S O事業 |
| (3) 設立年月日 | 平成 18年 10月 2日 | 平成 5年 10月 25日 |
| (4) 本店所在地 | 東京都品川区大崎一丁目 2番 2号 | 東京都千代田区富士見二丁目 7番 2号 |
| (5) 代 表 者 | 森 登志憲 | 尾崎 健久 |
| (6) 資 本 金 | 50,000 千円 | 432,500 千円 |

4. 日程

平成 23 年 6 月 1 日 業務提携契約締結

5. 業績に与える影響

当該業務提携による当期の業績予想に変更はありませんが、変更が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

以上